

チームで動く。だから、できる。

そこで
公明党

「激甚災害」指定を後押し

2012年7月に九州各地に甚大な被害をもたらした九州北部豪雨災害。公明党の国会議員たちは、いち早く現場に直行。被災者を見舞い、寄り添うとともに、地元議員と連携しながら復旧作業に全力。くまなく実態も調査し、7月20日には中川正春防災担当相に「激甚災害」指定を申し入れました。この公明党の後押しの結果、政府は7月31日の閣議で「激甚災害」指定を決定しました。



大分県日田市の花月川の氾らんによって護岸が崩落した現場を視察する秋野氏(7/3)



中川防災担当相に緊急の申し入れを行う木庭氏、江田氏、遠山氏、秋野氏(7/20)

いのちを守る

「防災・減災総点検運動」をスタート

九州北部豪雨災害の教訓を生かし、災害から住民の命を守るため、公明党は、九州各地で、河川・橋などの危険な箇所を住民の目線でチェックしていく「防災・減災総点検運動」を開始しました。修理・補修が必要な所にはきちんと予算をつけ、迅速に対応していきます。



熊本市で被害状況を把握する江田氏(左端)とはまち氏(左から3人目)(7/13)

KOMEI

HOT LINE
KYUSHU
OKINAWA
公明ほっとライン九州・沖縄
発行所：公明党福岡県本部広報局
〒812-0011福岡市博多区博多駅前4-36-31 平成24年秋号
<http://komei-kyushu.net/>
九州公明党 検索

人間力で、挑む。

次期衆院選 公明党 比例区 九州・沖縄ブロック公認



SHINPUKU
AIKO

■新福愛子(しんぷく・あいこ)のプロフィール
党九州女性局長、鹿児島市立西紫原小学校卒、
熊本県八代市立八代第一中学校卒、
宮崎県立福島高等学校卒、創価大学経営学部卒、
鹿児島県加治木町議(2期)を経て、
平成22年4月 鹿児島県始良市議選初当選、
長崎県生まれ、53歳

新



HAMACHI
MASAKAZU

■濱地雅一(はまち・まさかず)のプロフィール
党青年局長、福岡市立元岡小学校卒、
創価中学校卒、創価高等学校卒、
早稲田大学法学部卒、
弁護士、福岡市生まれ、42歳

新



EDA
YASUYUKI

■江田康幸(えだ・やすゆき)のプロフィール
元環境副大臣、党九州方面副議長、
党熊本県本部代表、福岡県立福島高等学校卒、
熊本大学大学院修了、工学博士、
元(財)化血研主任研究員、
衆院当選4回、福岡県生まれ、56歳

現



TOYAMA
KIYOHICO

■遠山清彦(とよま・きよひこ)のプロフィール
党国際局長、党沖縄方面議長、党離島振興対策本部長、
奄美ティダ委員会委員長、元外務大臣政務官、
創価高等学校卒、創価大学法学部卒、英国ブラッド
フォード大学大学院修了、元宮崎国際大学専任講師、
平和学博士、衆院当選1回、
元参院議員(2期)、43歳

現

社会保障改革を前進!

実現

1. 年金を受給するための加入期間を25年から10年へ
2. 低年金の方へ年額最大6万円の福祉的給付を実施
3. パートなど短時間労働者へ厚生年金の適用拡大

現在、国の社会保障給付費は年間100兆円をゆうに超え、年々増え続けています。この財源を捻出するために、毎年15兆円以上を子どもや孫の世代に借金をしているのが実態です。

そこで公明党は、増税の痛みを十分配慮した上で、安定財源の確保のために消費税の増税に踏み切ることにしました。公明党は、社会保障改革を政争の具にすることなく、安心の未来のために新しい社会福祉へ前進してまいります。

公明党の説得で約束させました。 ——消費増税は社会保障限定——

○低所得者対策

低所得者の方の負担を軽減するため「軽減税率」等を必ず実施します。

○景気回復

老朽化したインフラ整備や防災力を高める施設等に10年間で100兆円を集中投資して、景気回復・雇用創出に取り組みます。

ただし、財源に消費税は一切使いません。

まずは議員が身を切る改革を!

公明党の主張で国会議員の歳費を14%削減しました。今後は、さらなる歳費削減や定数削減に、全力で取り組みます。

公明党は 原発0^{ゼロ}の日本をつくる。

point 1 公明党は、原発の新規着工を認めません。

「原発ゼロ社会」へ。もう、公明党は走り出しています。公明党の主張で原子炉の寿命を40年に確定。もちろん、原発の新規着工は認めません。これで、少なくとも2030年までには約2/3が運転停止・廃炉となり、40年後には「原発ゼロ」が実現します。その上で、経済成長や電力の安定供給に配慮しながら1年でも早く、「原発ゼロ社会」を実現できるよう取り組みます。

point 2 省エネ、再エネ、高効率火力発電を促進します。

point 3 再稼働は、確かな安全基準で、国民の理解をもとに判断します。

約3000名の地方議員と国会議員の チーム力で実現!(実績の一部)



出産期

- 出産一時金を42万円に拡充
- 妊婦健診14回まで無料
- 不妊治療の公費助成を拡大
- 不育症の治療支援 (へパリンに保険適用)

乳幼児期

- 児童手当の創設・拡充
- 子どもの医療費無料化 (就学前や小学6年まで対象拡大)
- 小児救急電話相談の導入 (#8000)



児童期

- 義務教育の教科書無償配布



- スクールカウンセラーを全公立中学校に配置
- 公立小中学校の耐震化を加速 (2002年44.5%→2012年84.8%)
- アレルギー疾患対策の推進 (エピペンに保険適用)



青年期

- 奨学金制度の拡充
- トライアル雇用で若者の正社員採用が増加
- 求職者への早期就職支援を強化
- ジョブカフェの設置で就職活動を応援



成人期

- 子宮頸がん・乳がん検診無料クーポンの配布実現
- エコカー減税・補助金を延長・復活
- うつ病対策「認知行動療法」に保険適用
- マザーズハローワークなど就業支援の拡充

安全をサポート

- ドクターヘリの導入推進 (30道府県に35機配備:2012年5月現在)
- 命を救うAEDの普及 (全国に約33万台設置)
- 災害用伝言板の普及
- 緊急地震速報の導入
- 法テラスの開設・推進

高齢期

- 白内障(手術とレンズ代)に保険適用
- 駅のバリアフリー化を推進
- 高額療養費制度の負担軽減(窓口での立替払いが不要)
- 高齢者雇用の促進

